

令和4年度
財務書類分析報告書

九十九里町

第1章

財務書類の体系

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆貸借対照表（BS）とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなかを表しています。

- 負債 → 地方債等で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 → 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、町が保有している道路、公園、町営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などを表しております。

◆純資産変動計算書（NW）とは…

前年度末残高	純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。
純行政コスト	
財源	① 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト（後述）
固定資産等の変動	② 財源：税金等、国庫補助金などの財源
資産評価差額	③ 固定資産等の変動（内部変動）： <ul style="list-style-type: none">➢ 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額（④及び⑤を除く）➢ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額（④及び⑤を除く）➢ 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額➢ 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
無償所管換等	④ 資産評価差額：資産の評価替えに係る差額
本年度末残高	⑤ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆行政コスト計算書 (PL) とは…

経常費用
①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コスト及びその行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを一般的には表しています。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益。

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆資金収支計算書（CF）とは…

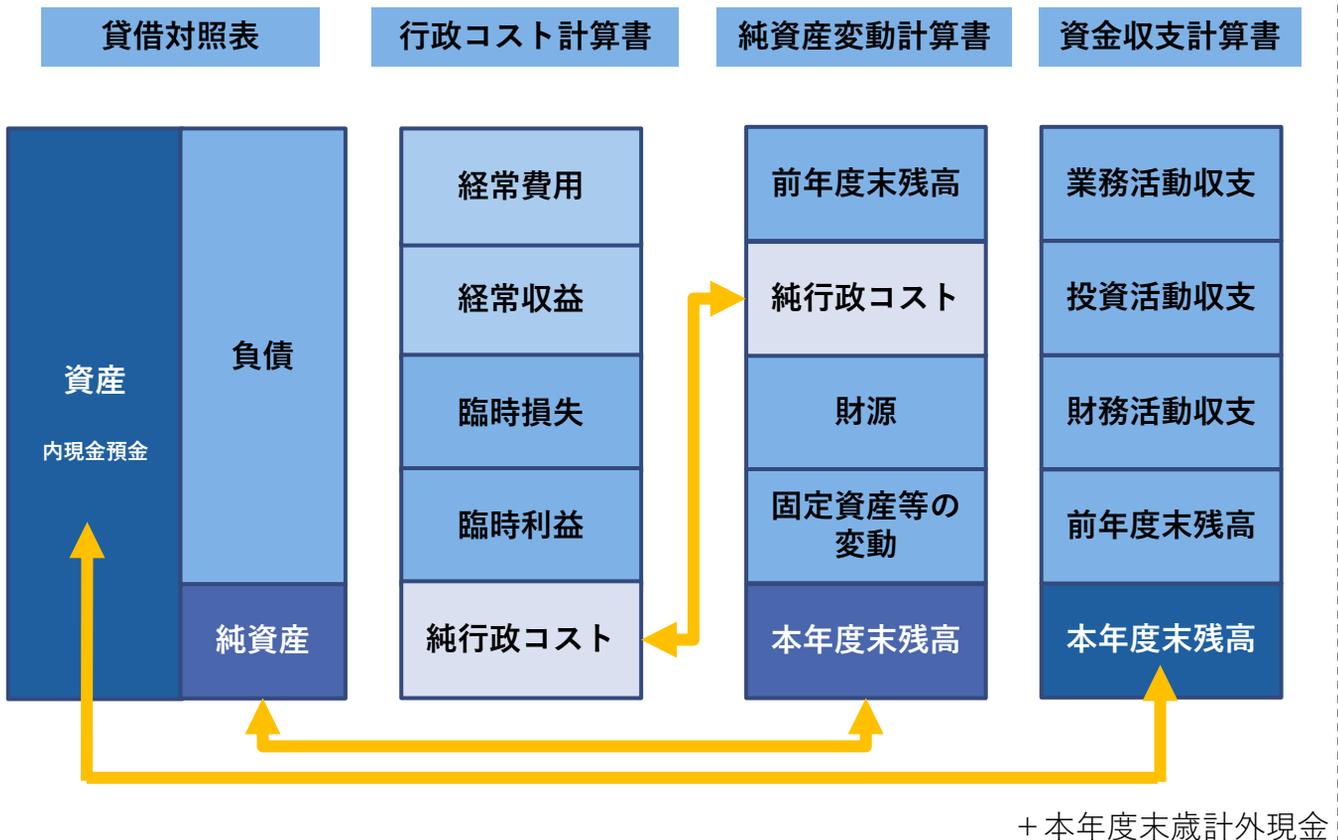
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支：地方債の発行による収入、元金の返済などの支出を表します。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

◆4つの財務書類の相互関係…



第2章 財務書類

**一般会計等
財務書類**

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,591,044,229
業務費用	2,748,190,374
人件費	1,141,263,019
職員給与費	905,211,806
賞与等引当金繰入額	75,859,904
退職手当引当金繰入額	-
その他	160,191,309
物件費等	1,486,486,055
物件費	895,814,641
維持補修費	107,294,558
減価償却費	483,376,856
その他	-
その他の業務費用	120,441,300
支払利息	43,125,082
徴収不能引当金繰入額	12,671,408
その他	64,644,810
移転費用	2,842,853,855
補助金等	1,635,131,263
社会保障給付	621,003,201
他会計への繰出金	576,712,468
その他	10,006,923
経常収益	372,750,073
使用料及び手数料	145,892,540
その他	226,857,533
純経常行政コスト	5,218,294,156
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,218,294,158

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,304,585,714	13,277,525,696	△ 7,972,939,982
純行政コスト(△)	△ 5,218,294,158		△ 5,218,294,158
財源	5,945,790,591		5,945,790,591
税収等	4,501,258,527		4,501,258,527
国県等補助金	1,444,532,064		1,444,532,064
本年度差額	727,496,433		727,496,433
固定資産等の変動(内部変動)		344,037,254	△ 344,037,254
有形固定資産等の増加		439,758,330	△ 439,758,330
有形固定資産等の減少		△ 483,376,858	483,376,858
貸付金・基金等の増加		683,352,026	△ 683,352,026
貸付金・基金等の減少		△ 295,696,244	295,696,244
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 574,000	-	△ 574,000
本年度純資産変動額	726,922,433	344,037,254	382,885,179
本年度末純資産残高	6,031,508,147	13,621,562,950	△ 7,590,054,803

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,088,837,586
業務費用支出	2,245,983,731
人件費支出	1,138,246,658
物件費等支出	1,003,109,199
支払利息支出	43,125,082
その他の支出	61,502,792
移転費用支出	2,842,853,855
補助金等支出	1,635,131,263
社会保障給付支出	621,003,201
他会計への繰出支出	576,712,468
その他の支出	10,006,923
業務収入	6,199,860,926
税収等収入	4,497,034,239
国県等補助金収入	1,409,770,064
使用料及び手数料収入	145,832,740
その他の収入	147,223,883
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,111,023,340
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,039,294,867
公共施設等整備費支出	422,796,330
基金積立金支出	592,498,537
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	24,000,000
投資活動収入	250,379,757
国県等補助金収入	34,762,000
基金取崩収入	104,687,802
貸付金元金回収収入	86,929,955
資産売却収入	-
その他の収入	24,000,000
投資活動収支	△ 788,915,110
【財務活動収支】	
財務活動支出	698,081,547
地方債償還支出	681,859,583
その他の支出	16,221,964
財務活動収入	342,500,000
地方債発行収入	342,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 355,581,547
本年度資金収支額	△ 33,473,317
前年度末資金残高	467,388,983
本年度末資金残高	433,915,666

前年度末歳計外現金残高	40,273,802
本年度歳計外現金増減額	2,215,359
本年度末歳計外現金残高	42,489,161
本年度末現金預金残高	476,404,827

**全体会計
財務書類**

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,495,384,056	固定負債	10,592,560,488
有形固定資産	11,297,890,896	地方債	6,753,850,787
事業用資産	3,966,896,297	長期未払金	-
土地	188,039,617	退職手当引当金	1,055,002,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,106,220,736	その他	2,783,707,701
建物減価償却累計額	△ 5,501,206,850	流動負債	949,472,688
工作物	1,144,158,335	1年内償還予定地方債	736,955,654
工作物減価償却累計額	△ 971,586,041	未払金	63,564,533
船舶	-	未払費用	8,438,462
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,848,946
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,663,101
航空機	-	預り金	42,489,161
航空機減価償却累計額	-	その他	12,512,831
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,542,033,176
建設仮勘定	1,270,500	【純資産の部】	
インフラ資産	7,180,689,924	固定資産等形成分	18,598,363,425
土地	85,357,242	余剰分(不足分)	△ 10,599,050,616
建物	3,312,771,743	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,675,707,136		
工作物	14,920,909,510		
工作物減価償却累計額	△ 10,003,904,670		
その他	5,895,117,302		
その他減価償却累計額	△ 5,411,235,367		
建設仮勘定	57,381,300		
物品	832,748,119		
物品減価償却累計額	△ 682,443,444		
無形固定資産	8,696,000		
ソフトウェア	8,101,402		
その他	594,598		
投資その他の資産	5,188,797,160		
投資及び出資金	970,443,265		
有価証券	250,000		
出資金	970,193,265		
その他	-		
長期延滞債権	181,465,536		
長期貸付金	1,545,093,097		
基金	2,520,807,455		
減債基金	8,264,000		
その他	2,512,543,455		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,012,193		
流動資産	3,045,961,929		
現金預金	838,522,111		
未収金	115,418,586		
短期貸付金	74,242,369		
基金	2,028,737,000		
財政調整基金	2,028,737,000		
減債基金	-		
棚卸資産	918,636		
その他	218,910		
徴収不能引当金	△ 12,095,683		
繰延資産	-		
資産合計	19,541,345,985	純資産合計	7,999,312,809
		負債及び純資産合計	19,541,345,985

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,693,010,496
業務費用	3,399,779,661
人件費	1,230,734,536
職員給与費	985,356,923
賞与等引当金繰入額	80,663,101
退職手当引当金繰入額	-
その他	164,714,512
物件費等	1,994,232,015
物件費	1,161,717,650
維持補修費	117,531,924
減価償却費	714,982,441
その他	-
その他の業務費用	174,813,110
支払利息	54,352,978
徴収不能引当金繰入額	36,462,474
その他	83,997,658
移転費用	6,293,230,835
補助金等	5,662,188,711
社会保障給付	621,003,201
その他	10,038,923
経常収益	685,839,459
使用料及び手数料	422,742,473
その他	263,096,986
純経常行政コスト	9,007,171,037
臨時損失	694,079
災害復旧事業費	-
資産除売却損	694,079
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,007,865,116

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,344,519,562	18,349,411,341	△ 11,004,891,779	-
純行政コスト(△)	△ 9,007,865,116		△ 9,007,865,116	-
財源	9,663,232,363		9,663,232,363	-
税収等	5,966,780,230		5,966,780,230	-
国県等補助金	3,696,452,133		3,696,452,133	-
本年度差額	655,367,247		655,367,247	-
固定資産等の変動(内部変動)		248,952,084	△ 248,952,084	
有形固定資産等の増加		778,657,923	△ 778,657,923	
有形固定資産等の減少		△ 860,002,255	860,002,255	
貸付金・基金等の増加		904,765,880	△ 904,765,880	
貸付金・基金等の減少		△ 574,469,464	574,469,464	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 574,000		△ 574,000	
本年度純資産変動額	654,793,247	248,952,084	405,841,163	-
本年度末純資産残高	7,999,312,809	18,598,363,425	△ 10,599,050,616	-

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,924,870,758
業務費用支出	2,631,639,923
人件費支出	1,228,323,274
物件費等支出	1,268,015,989
支払利息支出	54,352,978
その他の支出	80,947,682
移転費用支出	6,293,230,835
補助金等支出	5,662,188,711
社会保障給付支出	621,003,201
その他の支出	10,038,923
業務収入	10,049,741,721
税込等収入	5,793,391,362
国県等補助金収入	3,661,690,133
使用料及び手数料収入	411,196,890
その他の収入	183,463,336
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,124,870,963
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,369,682,725
公共施設等整備費支出	617,370,188
基金積立金支出	728,312,537
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	24,000,000
投資活動収入	564,541,596
国県等補助金収入	94,715,000
基金取崩収入	283,922,802
貸付金元金回収収入	86,929,955
資産売却収入	-
その他の収入	98,973,839
投資活動収支	△ 805,141,129
【財務活動収支】	
財務活動支出	772,425,101
地方債償還支出	756,203,137
その他の支出	16,221,964
財務活動収入	392,700,000
地方債発行収入	392,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 379,725,101
本年度資金収支額	△ 59,995,267
前年度末資金残高	856,028,217
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	796,032,950

前年度末歳計外現金残高	40,273,802
本年度歳計外現金増減額	2,215,359
本年度末歳計外現金残高	42,489,161
本年度末現金預金残高	838,522,111

**連結会計
財務書類**

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,139,341,755	固定負債	13,915,796,511
有形固定資産	17,800,010,632	地方債	8,350,754,682
事業用資産	6,366,836,894	長期未払金	14,727,328
土地	618,001,776	退職手当引当金	1,404,430,331
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,706,800,377	その他	4,145,884,170
建物減価償却累計額	△ 7,241,691,178	流動負債	1,490,319,816
工作物	1,324,685,768	1年内償還予定地方債	863,404,758
工作物減価償却累計額	△ 1,089,311,504	未払金	373,198,492
船舶	-	未払費用	8,438,462
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,848,946
浮標等	-	前受収益	261,644
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155,345,468
航空機	-	預り金	68,301,529
航空機減価償却累計額	-	その他	16,520,517
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,406,116,327
建設仮勘定	48,351,655		
インフラ資産	10,766,110,495	【純資産の部】	
土地	333,115,259	固定資産等形成分	24,206,021,477
建物	4,273,852,124	余剰分(不足分)	△ 11,700,924,740
建物減価償却累計額	△ 2,391,293,110	他団体出資等分	-
工作物	20,958,312,827		
工作物減価償却累計額	△ 13,239,407,299		
その他	6,284,768,921		
その他減価償却累計額	△ 5,589,401,852		
建設仮勘定	136,163,625		
物品	4,058,577,142		
物品減価償却累計額	△ 3,391,513,899		
無形固定資産	1,271,878,679		
ソフトウェア	8,977,548		
その他	1,262,901,131		
投資その他の資産	3,067,452,444		
投資及び出資金	78,609,692		
有価証券	40,550,000		
出資金	38,059,692		
その他	-		
長期延滞債権	181,654,352		
長期貸付金	35,672,333		
基金	2,792,905,740		
減債基金	8,264,000		
その他	2,784,641,740		
その他	7,644,899		
徴収不能引当金	△ 29,034,572		
流動資産	5,771,871,309		
現金預金	2,766,359,584		
未収金	918,568,774		
短期貸付金	1,334,726		
基金	2,065,344,996		
財政調整基金	2,065,344,996		
減債基金	-		
棚卸資産	30,404,311		
その他	10,056,103		
徴収不能引当金	△ 20,197,185		
繰延資産	-		
		純資産合計	12,505,096,737
資産合計	27,911,213,064	負債及び純資産合計	27,911,213,064

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,412,718,361
業務費用	7,174,376,070
人件費	2,898,362,594
職員給与費	2,486,197,131
賞与等引当金繰入額	154,289,005
退職手当引当金繰入額	26,282,522
その他	231,593,936
物件費等	3,506,809,317
物件費	1,939,975,206
維持補修費	206,686,296
減価償却費	1,108,249,622
その他	251,898,193
その他の業務費用	769,204,159
支払利息	64,635,563
徴収不能引当金繰入額	36,681,698
その他	667,886,898
移転費用	7,238,342,291
補助金等	6,605,624,757
社会保障給付	621,432,286
その他	11,285,248
経常収益	3,488,384,866
使用料及び手数料	3,028,973,928
その他	459,410,938
純経常行政コスト	10,924,333,495
臨時損失	105,473,348
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,905,224
損失補償等引当金繰入額	-
その他	103,568,124
臨時利益	6,393,678
資産売却益	1,078,342
その他	5,315,336
純行政コスト	11,023,413,165

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,554,442,353	24,040,586,387	△ 12,486,144,034	-
純行政コスト(△)	△ 11,023,413,165		△ 11,023,413,165	-
財源	11,970,000,047		11,970,000,047	-
税収等	6,766,737,045		6,766,737,045	-
国県等補助金	5,203,263,002		5,203,263,002	-
本年度差額	946,586,882		946,586,882	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,487,723,640	1,487,723,640	
有形固定資産等の増加		1,099,339,862	△ 1,099,339,862	
有形固定資産等の減少		△ 1,279,128,583	1,279,128,583	
貸付金・基金等の増加		958,502,973	△ 958,502,973	
貸付金・基金等の減少		△ 2,266,437,892	2,266,437,892	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 91,596	△ 91,596		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 29,801,723	△ 54,679,994	24,878,271	-
その他	33,960,821	1,707,930,320	△ 1,673,969,499	-
本年度純資産変動額	950,654,384	165,435,090	785,219,294	-
本年度末純資産残高	12,505,096,737	24,206,021,477	△ 11,700,924,740	-

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,210,057,289
業務費用支出	5,971,714,998
人件費支出	2,868,046,526
物件費等支出	2,348,665,929
支払利息支出	93,974,040
その他の支出	661,028,503
移転費用支出	7,238,342,291
補助金等支出	6,605,624,757
社会保障給付支出	621,445,090
その他の支出	11,272,444
業務収入	14,999,295,583
税込等収入	6,669,643,986
国県等補助金収入	5,070,706,738
使用料及び手数料収入	3,018,947,770
その他の収入	239,997,089
臨時支出	152,158
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	152,158
臨時収入	4,045,393
業務活動収支	1,793,131,529
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,758,604,055
公共施設等整備費支出	944,649,518
基金積立金支出	782,034,537
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,920,000
その他の支出	24,000,000
投資活動収入	582,654,226
国県等補助金収入	139,510,974
基金取崩収入	341,426,167
貸付金元金回収収入	1,487,200
資産売却収入	1,202,713
その他の収入	99,027,172
投資活動収支	△ 1,175,949,829
【財務活動収支】	
財務活動支出	901,775,031
地方債償還支出	868,651,978
その他の支出	33,123,053
財務活動収入	462,220,358
地方債発行収入	462,220,358
その他の収入	-
財務活動収支	△ 439,554,673
本年度資金収支額	177,627,027
前年度末資金残高	2,547,030,198
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,058,249
本年度末資金残高	2,721,598,976

前年度末歳計外現金残高	42,325,206
本年度歳計外現金増減額	2,435,402
本年度末歳計外現金残高	44,760,608
本年度末現金預金残高	2,766,359,584

第3章

財務4表の分析

財務書類の分析

財務書類から算出される指標は、資産形成度、世代間公平性、持続可能性(健全性)、効率性、自律性に係るものです。これに決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標を組み合わせることにより、これまでよりもより多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

今後、情報が蓄積されることにより、他団体との比較や予算編成等に活用することが期待されます。

住民基本台帳人口 (R5. 3. 31現在)	14, 537
---------------------------	---------

会計区分	◆資産形成度		
	住民一人当たり 資産額	歳入額対資産比率	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)
一般会計等	972千円	1. 95	62. 7%
全体会計	1, 344千円	1. 65	68. 5%
連結会計	1, 920千円	1. 50	64. 9%

◆資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を示すものです。

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額としています。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

会計区分	◆世代間公平性	
	純資産比率	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)
一般会計等	42. 7%	61. 4%
全体会計	40. 9%	43. 4%
連結会計	44. 8%	34. 8%

◆世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示すものです。

純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

会計区分	◆持続可能性(健全性)	
	住民一人当たり 負債額	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
一般会計等	557千円	853,044千円
全体会計	794千円	818,473千円
連結会計	1,060千円	1,151,764千円

◆持続可能性(健全性)

「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を示すものです。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額としています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、前述の建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

会計区分	◆効率性			
	住民一人当たり 行政コスト	住民一人当たり 人件費	住民一人当たり 減価償却費	住民一人当たり 補助金等
一般会計等	359千円	79千円	33千円	112千円
全体会計	620千円	85千円	49千円	390千円
連結会計	758千円	199千円	76千円	454千円

◆効率性

「行政サービスが効率的に提供されているか」を示すものです。

住民一人当たり行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等

行政コスト計算書で算出される行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりコストとしています。

会計区分	◆自律性
	受益者負担比率
一般会計等	6.7%
全体会計	7.1%
連結会計	24.2%

◆自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示すものです。

受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

自治体の平均的な値は、一般会計等で3～8%、全体会計で5～15%の間といわれております。

参考

指標算出方法

◆資産形成度

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div (\text{歳入総額} + \text{前年度資金残高})$$

$$\text{有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)} = (\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}) \times 100$$

◆世代間公平性

$$\text{純資産比率} = (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債} + 1\text{年内償還予定地方債}) \div (\text{有形固定資産合計} + \text{無形固定資産合計}) \times 100$$

◆持続可能性

$$\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} = \text{業務活動収支(支払利息支出除く)} + \text{投資活動収支(基金取崩収入・基金積立金支出を除く)}$$

◆自律性

$$\text{受益者負担比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$$